

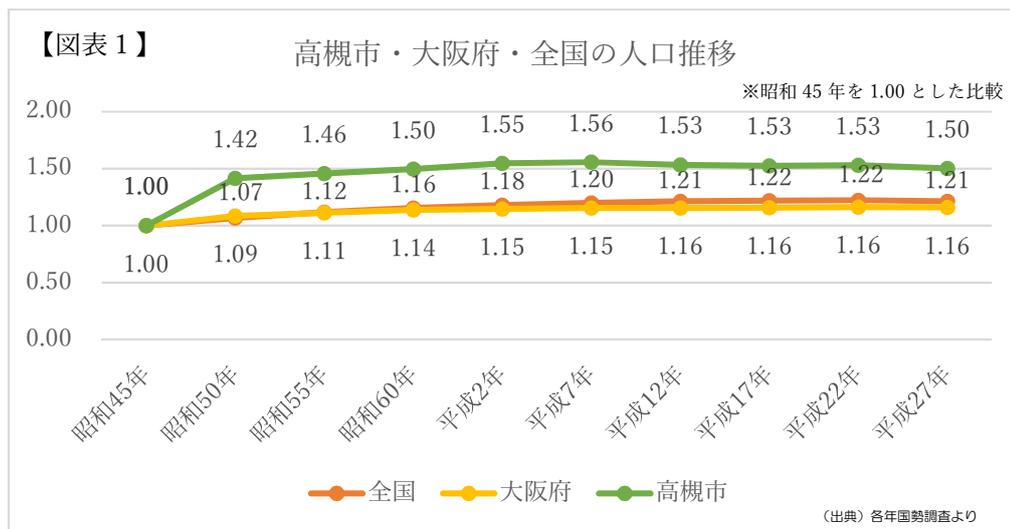
## 第2章：本市を取り巻く環境

### 1. 外部環境の変動

#### (1) 全国の動向

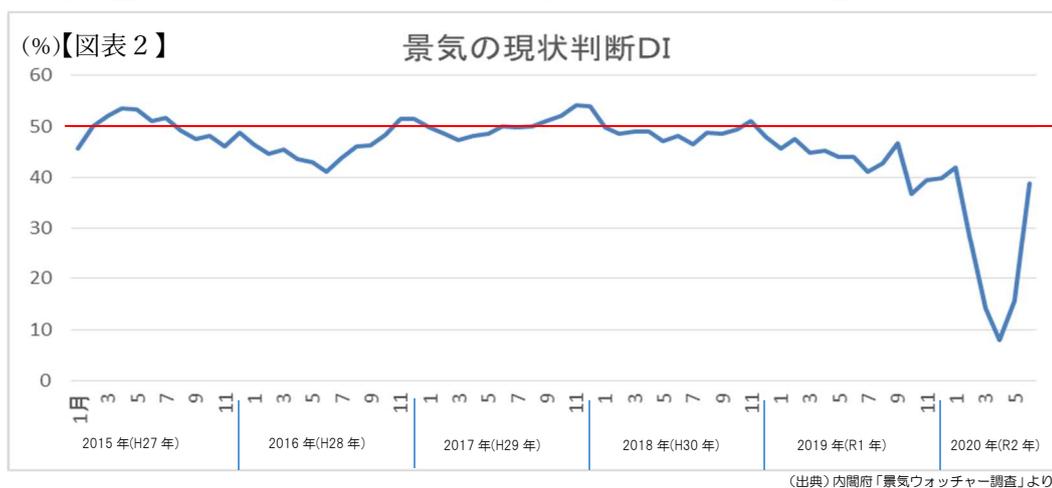
##### ① 人口動態

全国の人口は平成 27 年以降、減少へと転じている。同様に、本市人口も減少へと転じている。(図表 1)



##### ② 景況

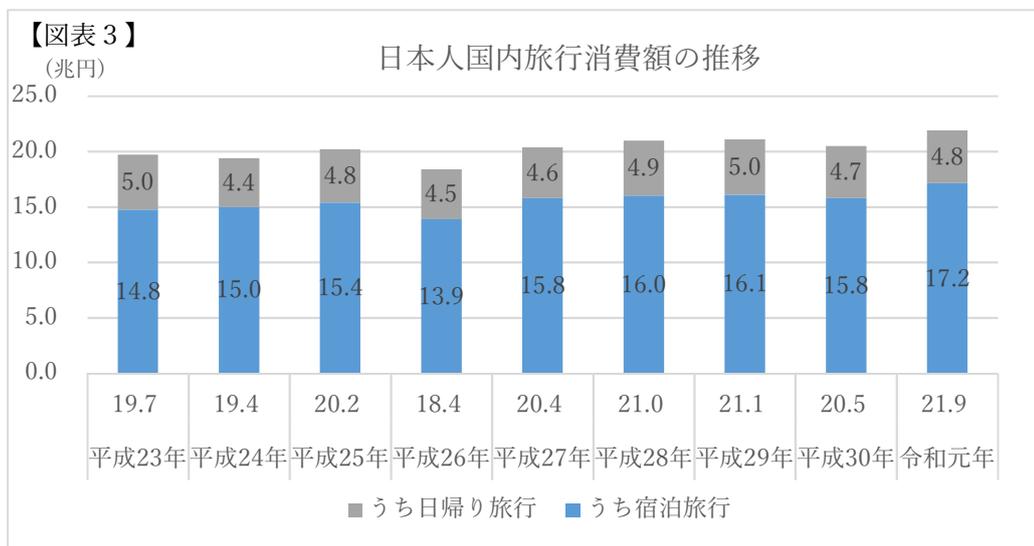
平成 27 年以降、景況感は上昇と下降を繰り返している。米中摩擦を始めとする海外情勢の不安定さ等の影響もあり、平成 30 年以降は下降傾向にあったが、令和 2 年は新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい状況を迎えた。(図表 2)



※DI (ディフュージョン・インデックス) は景気全体の現状を把握するための経済指標で、産業、金融などで構成される 28 項目の景気指標のうち上昇を示している割合が数か月連続して 50%を上回っているときは景気拡大、50%を下回っているときは景気後退と言われる。

### ③日本人国内旅行消費額推移

日本人の国内旅行消費額については、年間約 20 兆円前後で推移しており、令和元年は 21 兆 9,312 億円（前年比 7.1%増）となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和 2 年は減少に転じると考えられる。（図表 3）

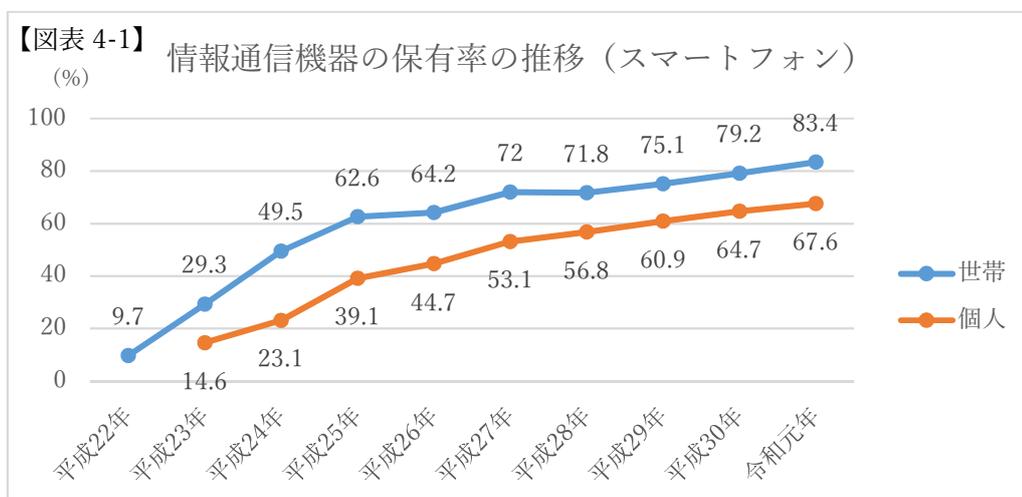


(出典) 観光庁「旅行・観光消費動向調査」より

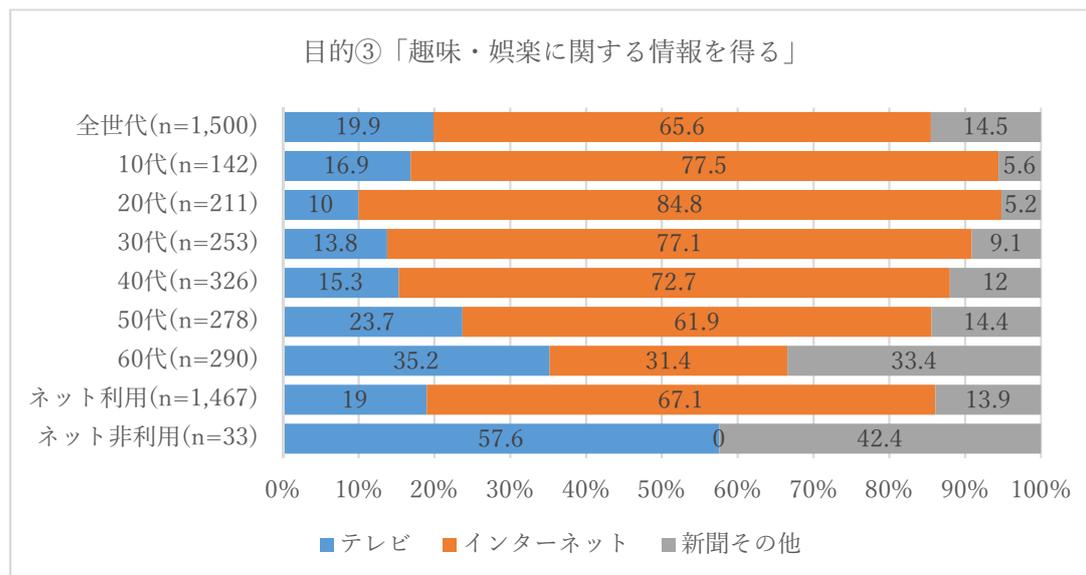
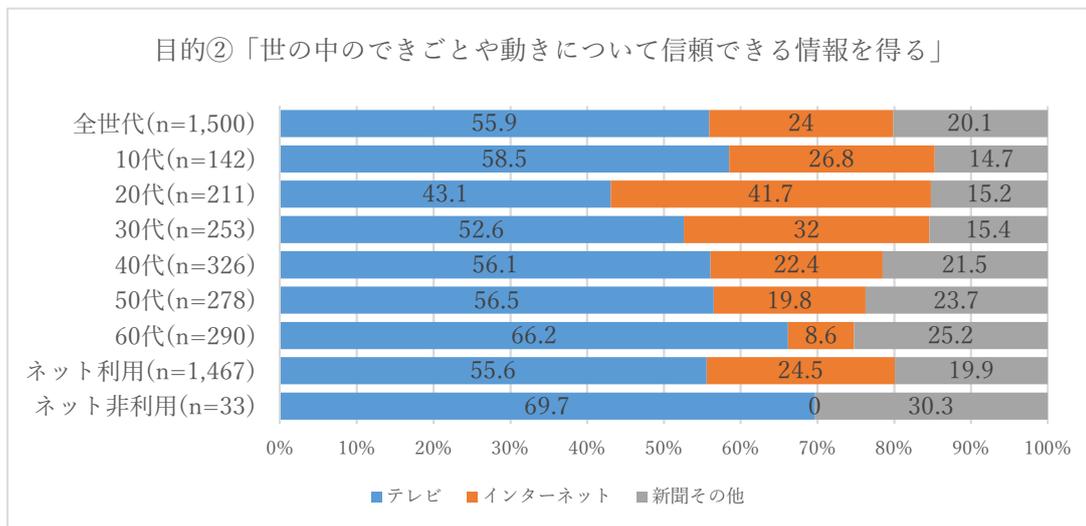
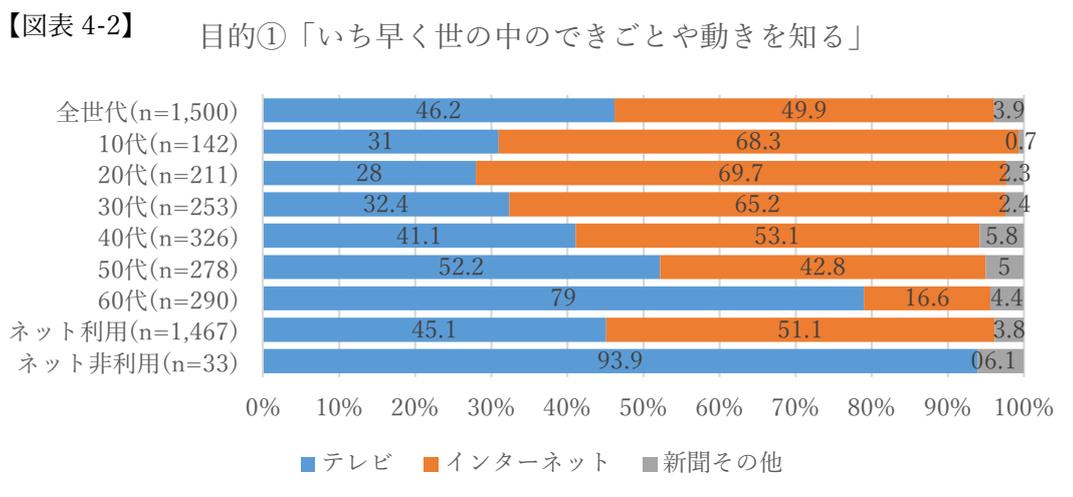
### ④価値観の多様化～「スモールマス」の台頭

インターネットの普及から IT 革命により、情報化社会は急速に発展を遂げた。かつてはテレビや新聞から画一の情報を受け取っていたが、今日ではパソコンと同等の機能を持つスマートフォンが普及し（図表 4-1）、興味・関心がある情報を得るために利用するメディアも大きく変化した。（図表 4-2）

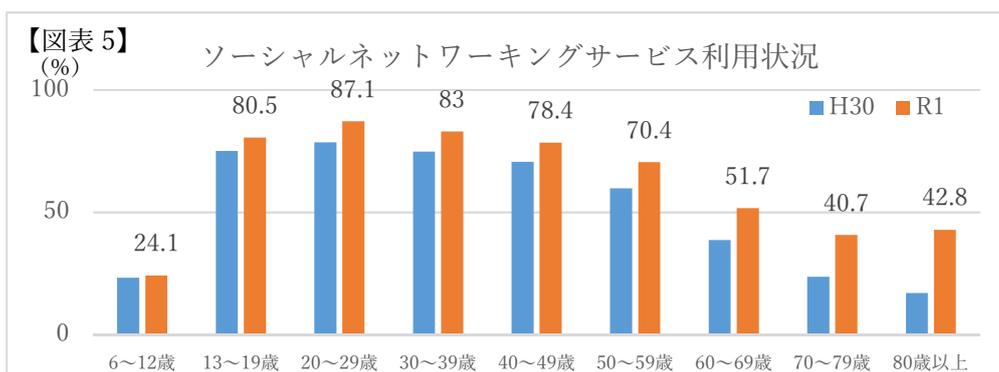
特に近年使用率が上昇している SNS（注：巻末用語解説参照）上では、個人が参加・フォローするコミュニティを自由に選択し、求める情報のみを入手することが可能となった（図表 5）。



(出典) 総務省「通信利用動向調査」(各年)より



(出典) 総務省「通信利用動向調査」(令和元年)より



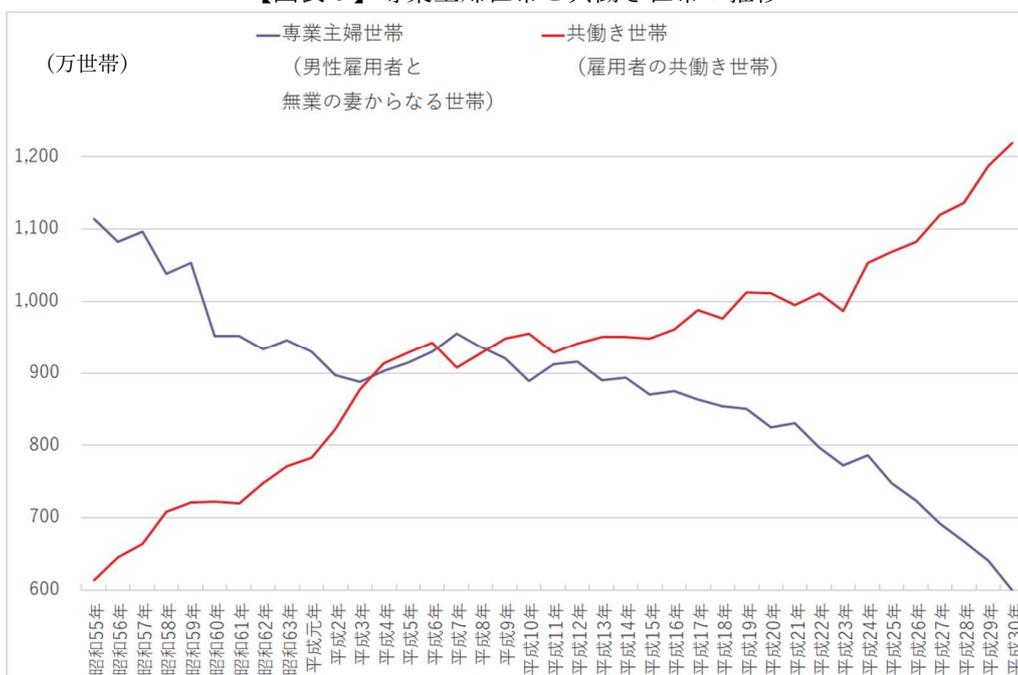
(出典) 総務省情報通信政策研究所「情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」より

また、雇用の男女平等化、共働き世帯の増加等に伴い、働く夫と専業主婦からなる家庭は大きく減少している。(図表 6)

国際連合が掲げる SDGs (注：巻末用語解説参照) の 17 の目標の中にも「ジェンダーの平等を実現しよう」が挙げられており、今後も各企業による男性の育休取得促進、企業内保育施設設置などが進み、家庭観はさらに変化していくと考えられる。

こうした変化により、個人の価値観やライフスタイル、働き方、ニーズなどはさらに多様化していくことが予想される。大衆の生活意識を捉える「マス」型社会から、個々の生活意識を捉えることを重要視する「スモールマス(注：巻末用語解説参照)」型社会に転じてきていると言える。

【図表 6】 専業主婦世帯と共働き世帯の推移



(出典) 厚生労働省「厚生労働白書」、内閣府「男女共同参画白書」、総務省「労働力調査特別調査」、総務省「労働力調査(詳細集計)」より

- 注 1：「専業主婦世帯」は、夫が非農林業雇用者で妻が非就業者（非労働力人口及び完全失業者）の世帯。
- 注 2：「共働き世帯」は、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。
- 注 3：平成 23 年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。
- 注 4：平成 25 年～28 年は、平成 27 年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づく時系列用接続数値。

## (2)本市周辺地域の動向

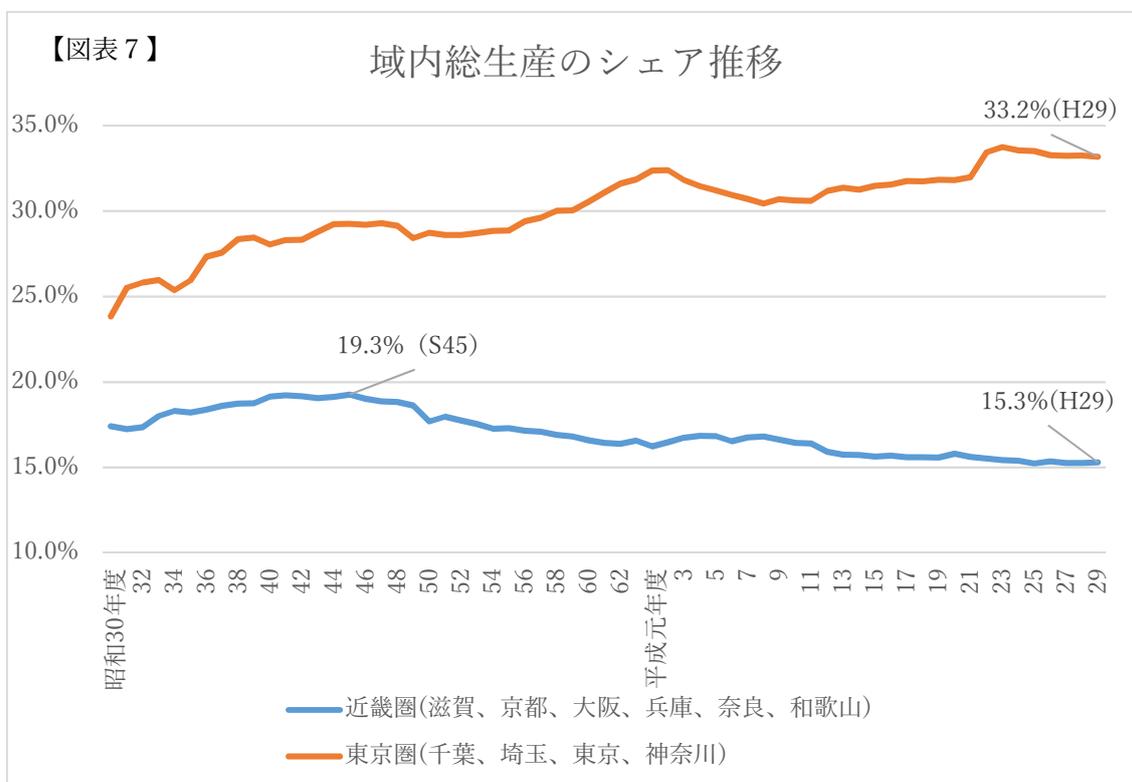
### ①近畿地方の経済動向

令和元年までは堅調に推移していた分野についても、令和2年の新型コロナウイルス感染症の影響により状況は悪化している。

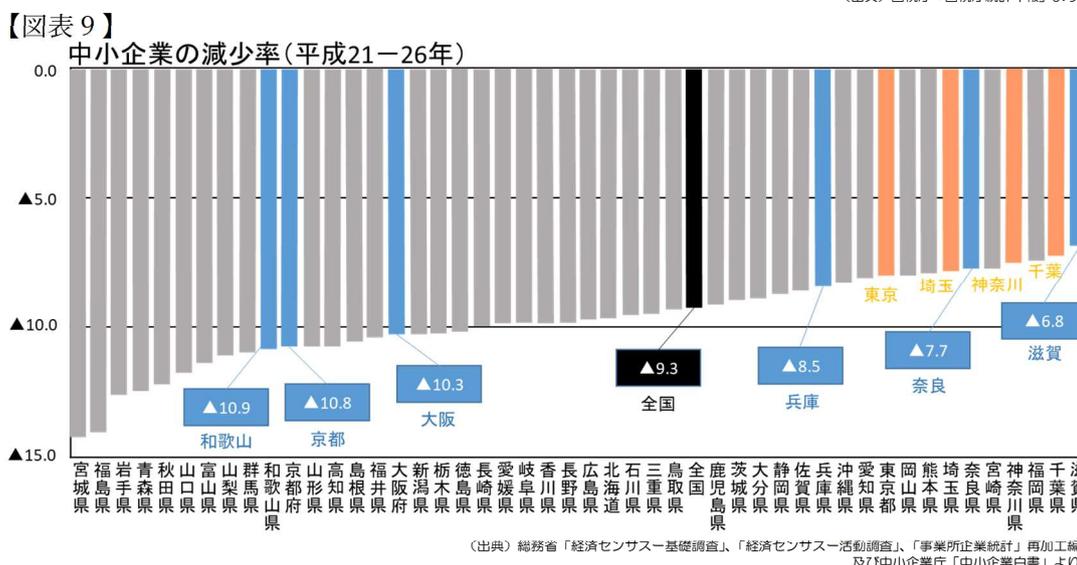
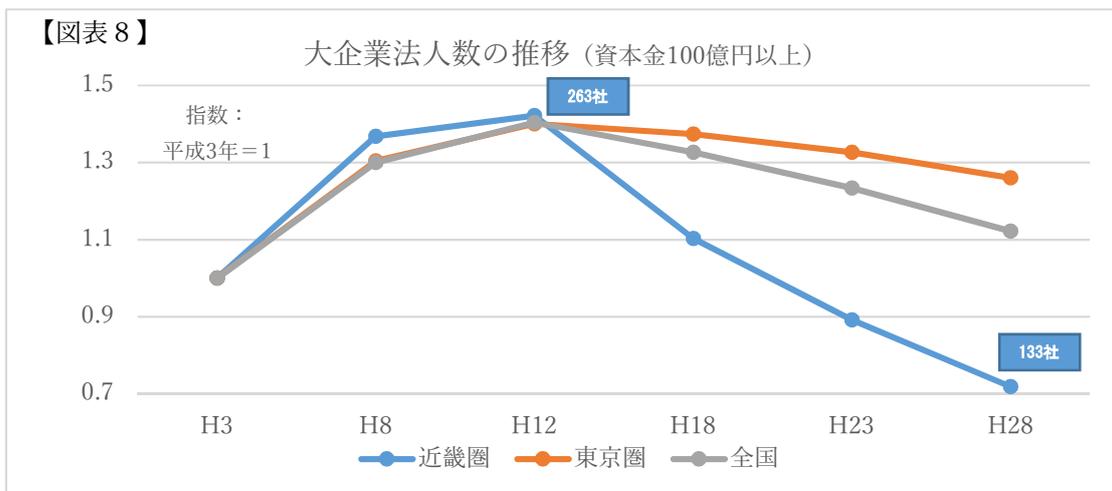
近畿地域の経済は、悪化した状態が続いている。  
 生産は、急速に低下している。個人消費は、下げ止まりの動きが見られる。設備投資は、増加している中、伸びは鈍化傾向となっている。住宅投資は、弱まっている。輸出は、前年同月を下回った。雇用は、弱い動きがみられる。  
 先行きについては、海外経済の動向、生活様式の変化に伴う需給の動き等、新型コロナウイルス感染症が内外経済に与える影響に注視が必要である。  
 (出典) 経済産業省「近畿経済の動向」(令和2年7月)

### ②近畿における経済シェアと開廃業の動向

東京一極集中が進み、近畿圏の域内総生産シェアは昭和45年をピークに減少を続け、平成26年には15%台へ低下している。大企業の立地数は近畿圏で大きく減少しており、中小企業の減少率も、東京に比較して減少率が高い地域が近畿圏に多い。  
 (図表7・8・9)



(出典) 内閣府「県民経済計算」より



一方で、近畿圏の開業率は平成26年以降、上昇が続いており、特に大阪府ではベンチャー企業の集積拠点（にしなかりー、なかもずバレーなど）が育つなど、起業・創業の動きが活発化。平成28年には東京圏の水準を超えており、近畿の特色を象徴する動きとなっている。（図表10）



### ③周辺地域の動向

令和 32 年（2050 年）を目標とする大都市・大阪の都市空間を示す「グランドデザイン・大阪」計画のもと大阪府各地で開発が進んでいる。うめきた 2 期の開発をはじめとして、新大阪エリアや大阪城エリアの開発などでは、創造的な人材が集積し、働き、楽しみたくなる魅力・環境を備えた都市の実現に向けて動いている。

また、令和 7 年（2025 年）に開催される国際博覧会（万博）の開催地として大阪が 55 年ぶりに選出された。万博開催で国内外問わず多くの人に関西圏へ流入することが予想される。

交通網については、名古屋と神戸を結ぶ「新名神高速道路」の整備が進められている。

平成 29 年には高槻～神戸間が開通し、高槻ジャンクション・インターチェンジが供用開始されたことで、本市の高速道路網へのアクセスがより利便性の高いものになったといえる。

さらに令和 5 年度中には高槻インターチェンジから滋賀県大津までのルートが開通し、全線開通する予定となっている。「名神高速道路」など周辺道路の渋滞が緩和されるとともに、大規模な災害が発生した場合、代替ルートとしての機能が確保され、物資や人員の輸送に大きく寄与することが可能となる。

このような交通網の充実によって、本市は「関西の中央都市」として、大都市や空港などに迅速にアクセスできるようになり、より一層「利便性の高いまち」へと進むことが可能になる。

また、新型コロナウイルス感染症の流行を契機とした、企業におけるテレワークの普及など、ICT（注：巻末用語解説参照）を活用した新たな生活様式への移行とともに、第五世代移動通信システム（5G）をはじめとするデジタル技術のさらなる活用が想定される。

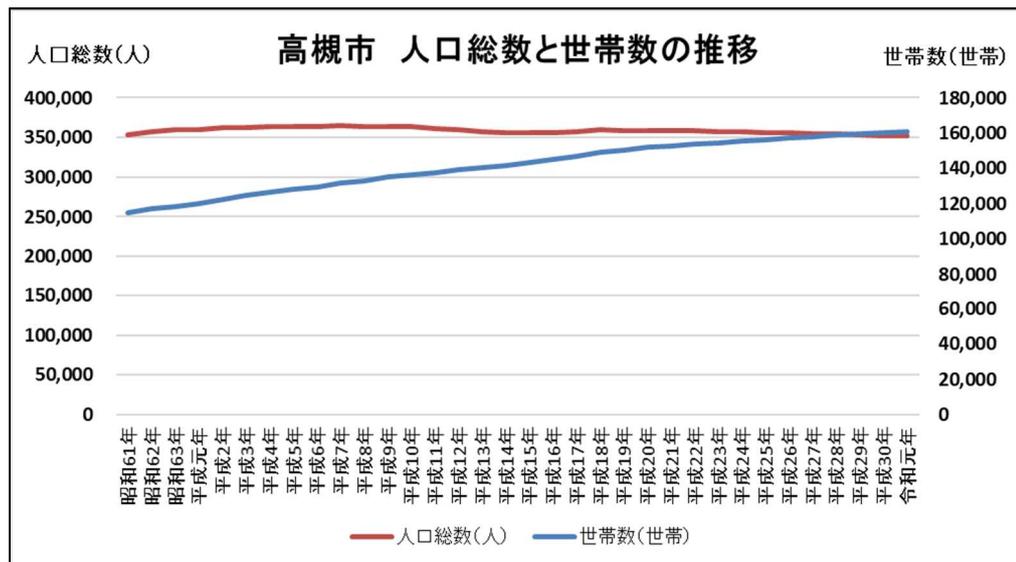
## 2. 内部環境の変動

### (1)本市の動向

#### ①人口動態

本市の人口推移は近年微減傾向にあるが、長らく約 35 万人で推移している。一方、世帯数は増加を続けており、1 世帯当たりの人員の減少の傾向が見られる。(図表 1 1)

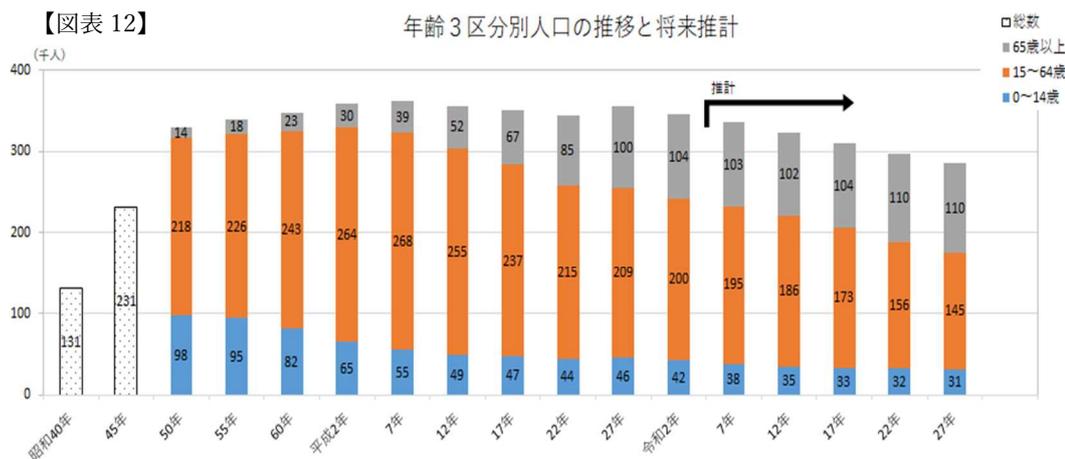
【図表 11】



(出典)「高槻市統計書」より

また、本市の生産年齢人口は近年減少し続け、高齢者人口は増加している。将来的にもこの傾向は続いていく見込みである。(図表 1 2)

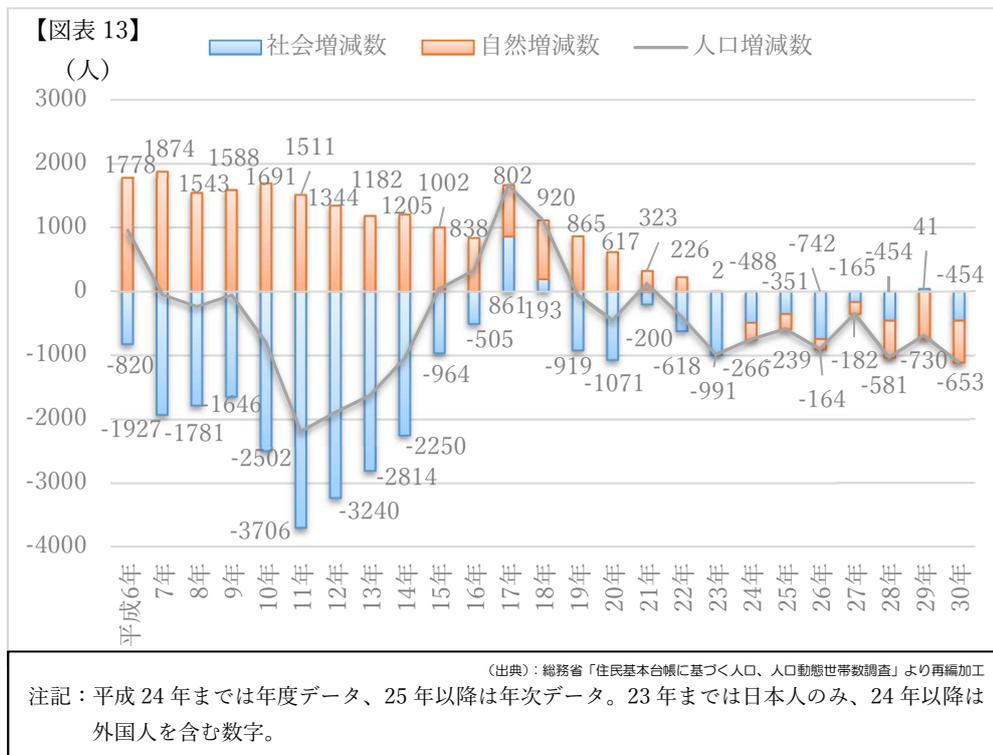
【図表 12】



(出典)平成 17 年までは「国勢調査」、平成 22 年以降は国立社会保障問題研究所より

### ②人口の自然増減、社会増減の推移

平成22年以降、人口増減はマイナスで推移している。直近では平成29年に「社会増」となったものの、自然動態と社会動態ともに、減少傾向にある。(図表13)



### ③本市の流出入人口

流出人口がやや流入人口を上回っている。流出入数はいずれも1位が「茨木市」、2位が「吹田市」、3位が「枚方市」となっており、近隣の流出入が多い。(図表14)

【図表14】 From-to分析(定住人口)2018年

年間転入総数 : 10,384人      年間転出総数 : 10,708人

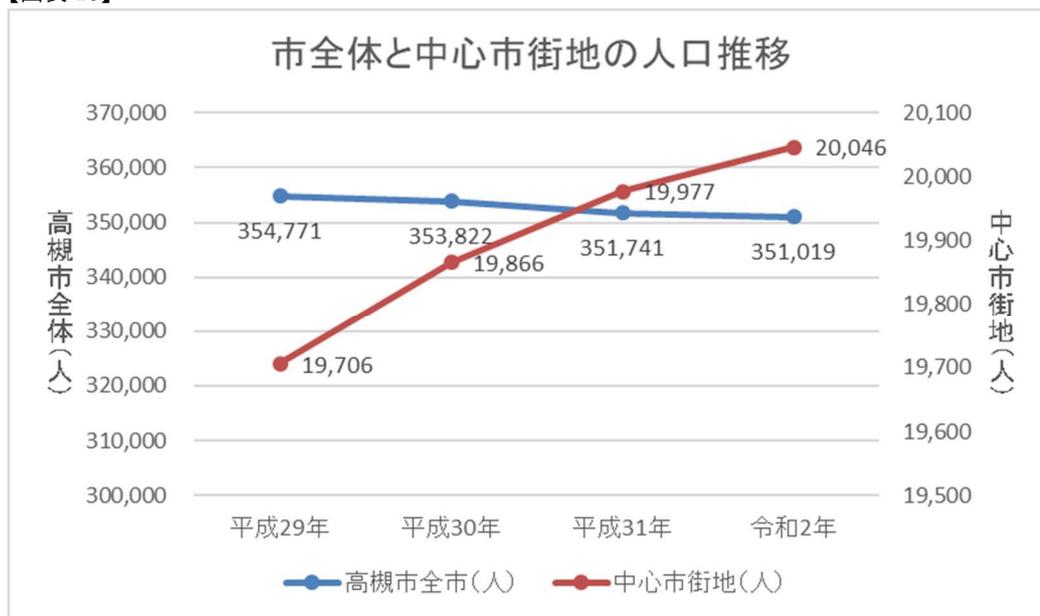
転入数上位10市区町村		転出数上位10市区町村	
茨木市 1,065人(10.26%)	1位	茨木市 1,138人(10.63%)	1位
吹田市 346人(3.33%)	2位	吹田市 324人(3.03%)	2位
枚方市 294人(2.83%)	3位	枚方市 300人(2.80%)	3位
大阪市東淀川区 214人(2.06%)	4位	島本町 274人(2.56%)	4位
摂津市 178人(1.71%)	5位	大阪市東淀川区 224人(2.09%)	5位
豊中市 170人(1.64%)	6位	摂津市 220人(2.05%)	6位
島本町 163人(1.57%)	7位	豊中市 190人(1.77%)	7位
大阪市淀川区 146人(1.41%)	8位	大阪市北区 175人(1.63%)	8位
寝屋川市 138人(1.33%)	9位	大阪市淀川区 164人(1.53%)	9位
西宮市 131人(1.26%)	10位	西宮市 140人(1.31%)	10位

(出典) RESAS 地域経済分析システム (注：巻末) より

#### ④ 中心市街地の人口推移

本市全体の人口は先述の通り減少しているが、中心市街地人口に限ってみると、微増の傾向にある。本市人口が中心市街地に集中しつつある状況と言える。(図表15)

【図表15】

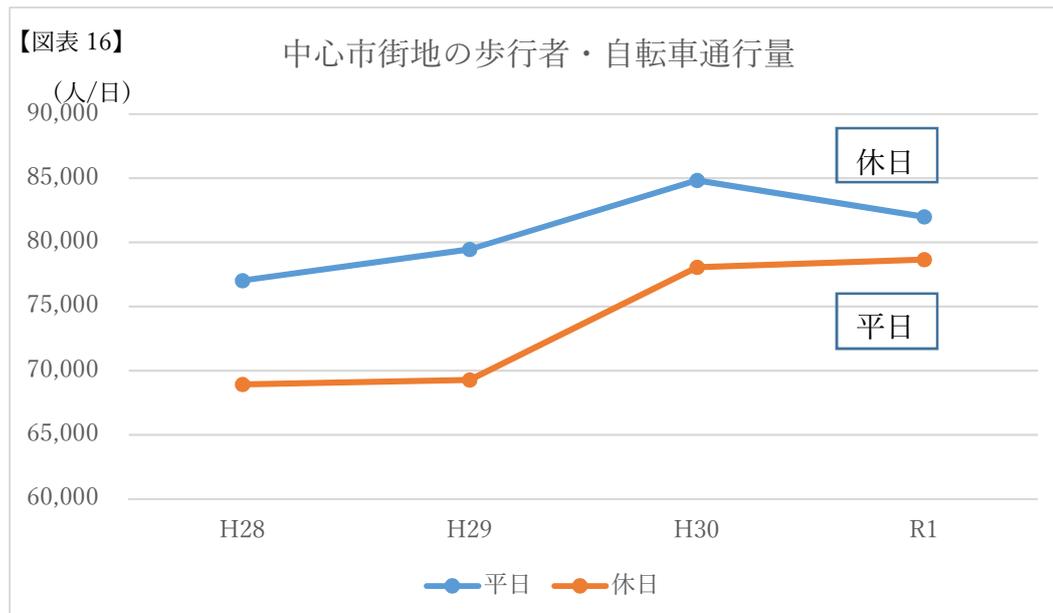


(出典)「中心市街地の人口」は中心市街地活性化計画の定期報告「高槻市人口」は高槻市HP内「高槻市の人口(3月末)」より

#### ⑤ 歩行者・自転車通行量の推移

中心市街地における歩行者通行量は平成28年から増加傾向にあり、中心市街地を中心とした消費行動にもつながっていると推測できる。(図表16)

【図表16】



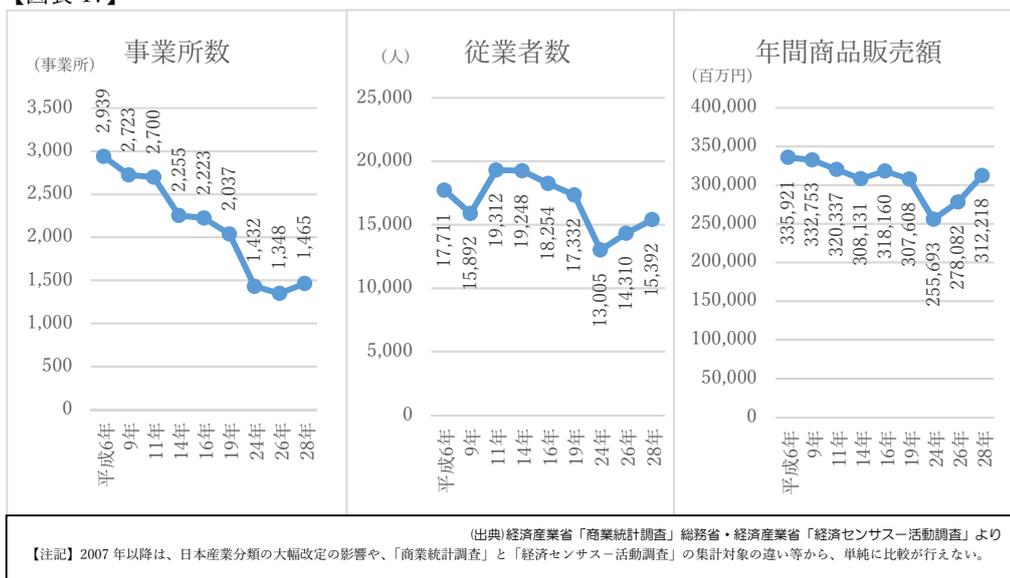
(出典) 高槻市「通行量・入店者数調査」より

(2)産業を取り巻く状況

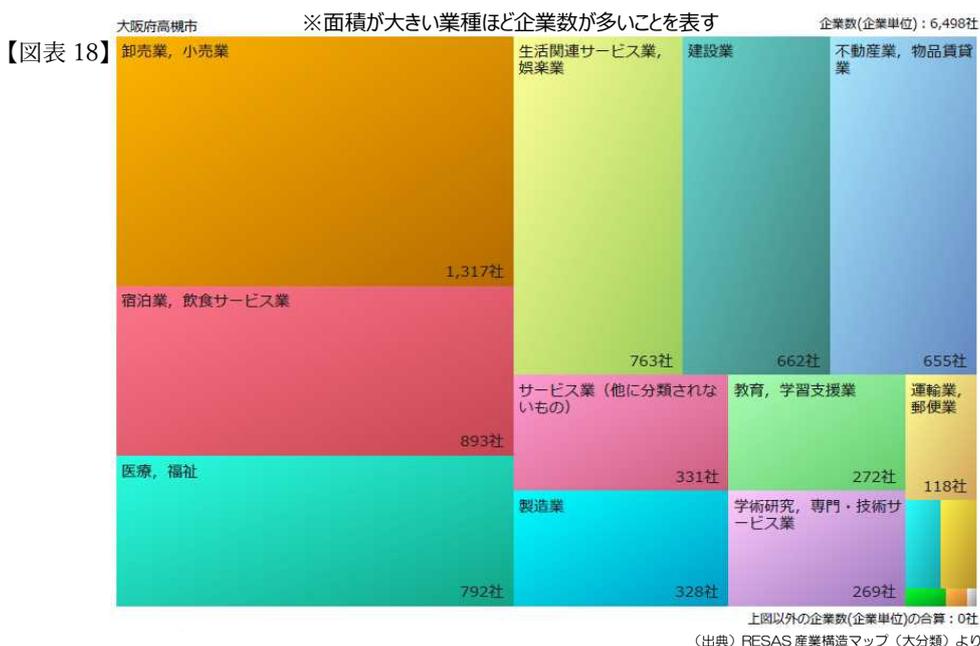
【商業】

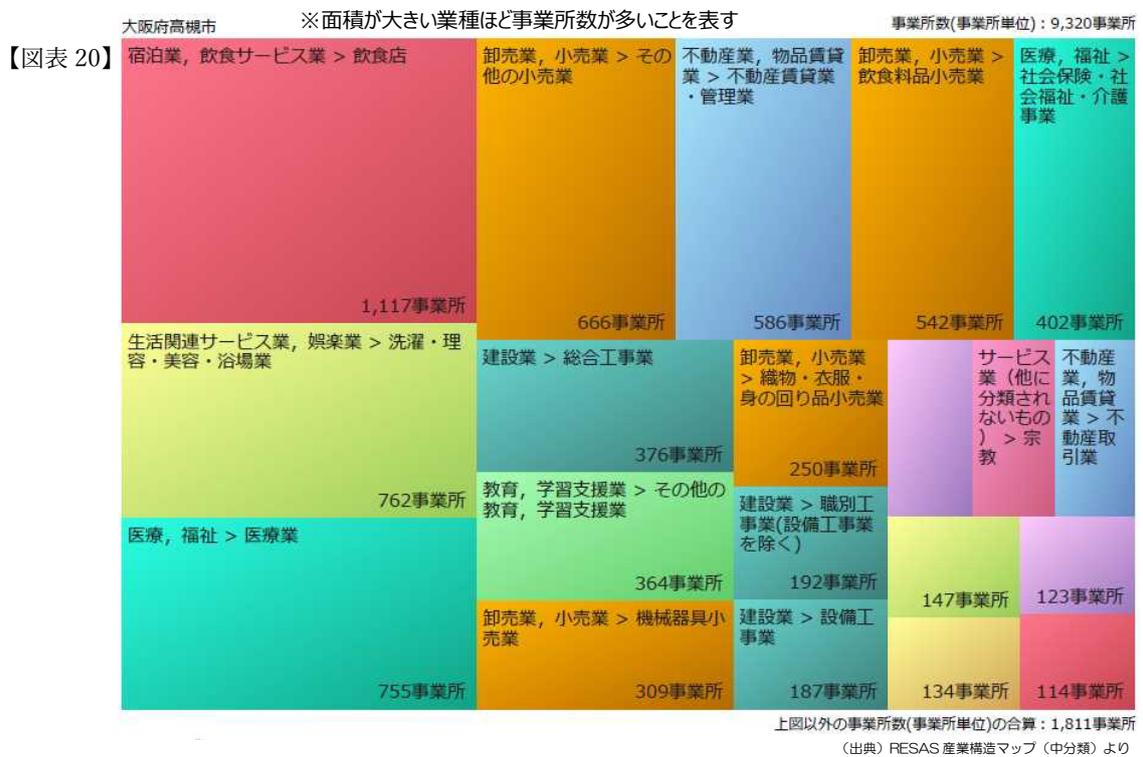
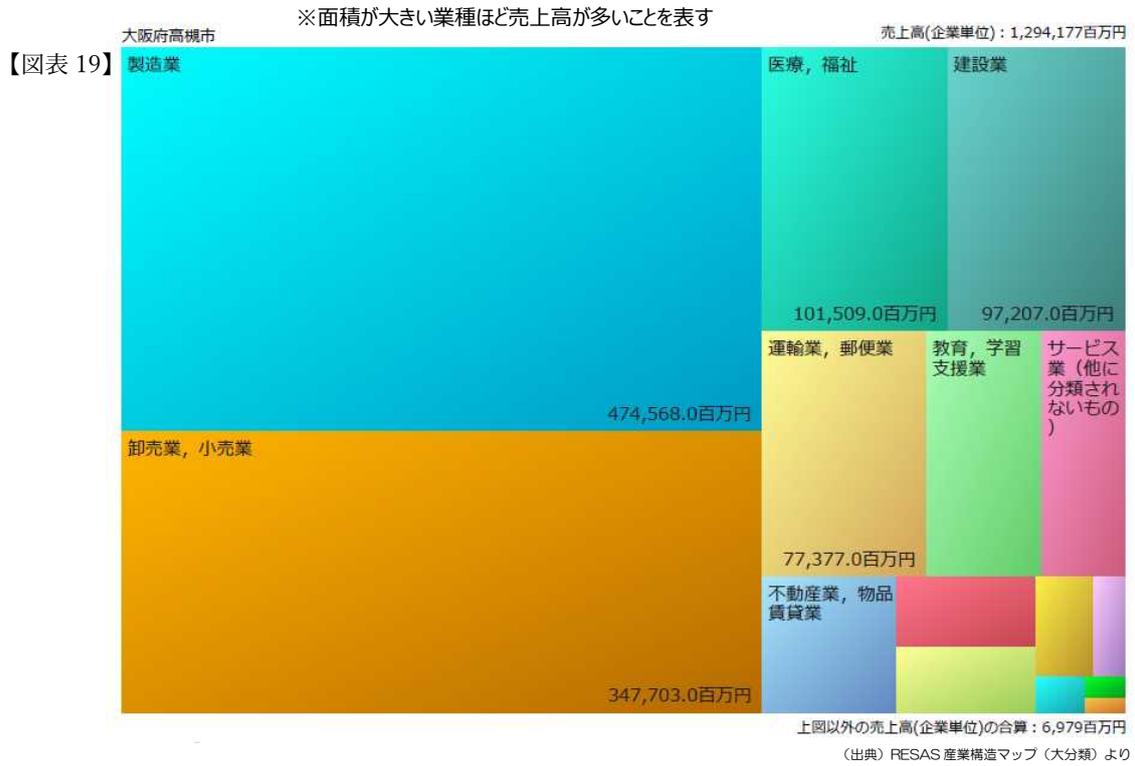
- ① 「小売業」の事業所数、従業者数、年間商品販売額は長らく減少傾向にあったが、近年はいずれも増加傾向に転じている。(図表 17)

【図表 17】



- ② 全産業のうち、企業数で見ると、「卸売業、小売業」(1,317社)が最も多く、売上も347,703百万円と2番目に高い。次いで「宿泊業、飲食サービス業」(893社)が多く、さらに中分類で事業所数を見ると、飲食業が全産業中1,117事業所の1位を占めており、市内産業の重要な位置にあると言える。(図表 18、19、20)
- なお、「宿泊業、飲食サービス業」のうち市内で旅館・ホテル営業を行う施設は10事業所、客室数は375室となっている。(平成30年度衛生行政報告例より)





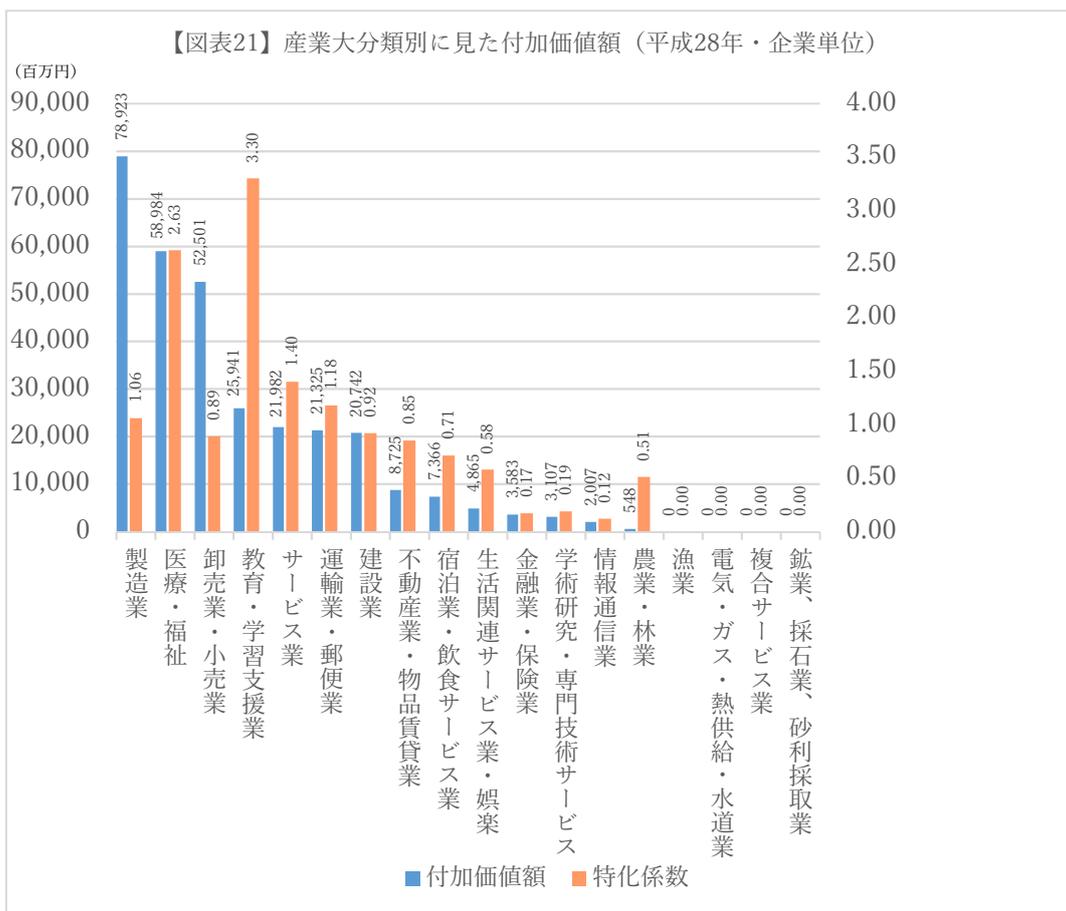
- ③ 市内には多くの商業団体が存在し、共同施設の整備や集客イベントの実施などの活発な活動が見られる。



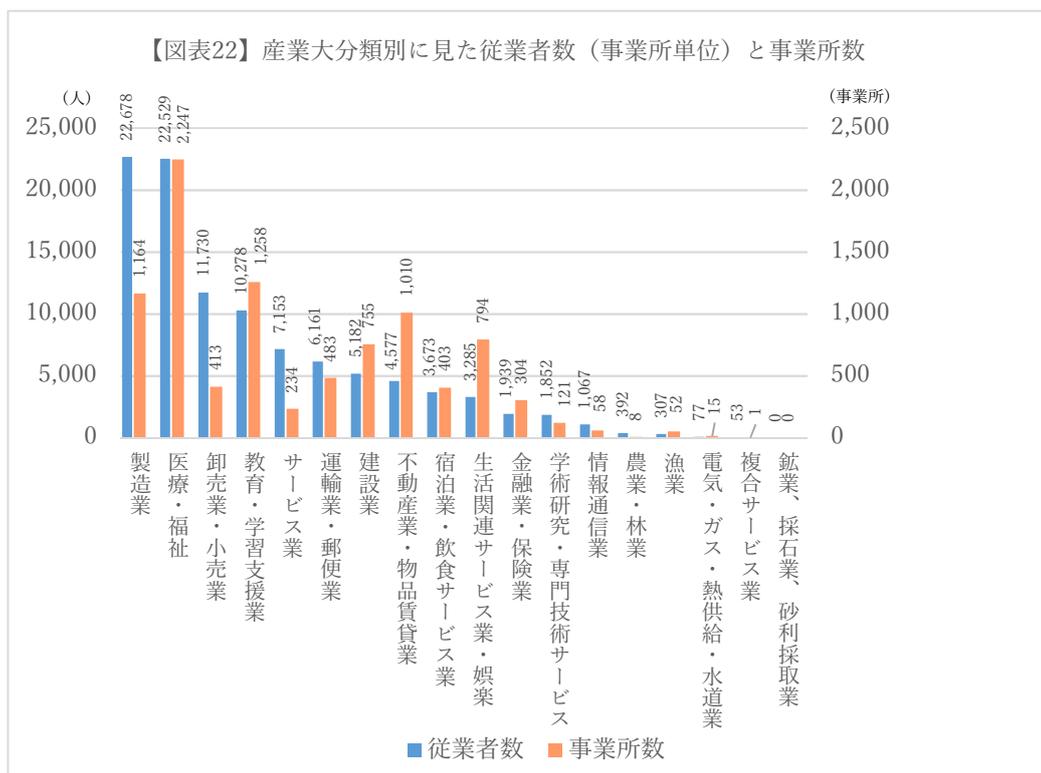
【商店街のアーケード（左）と夏祭り（右）】

【工業】

- ① 全産業中、製造業は売上高構成比及び付加価値額が最も高く、従業者数においても3番目に多いことから、経済面、雇用面から主要な産業の一つと言える。（図表21、22）



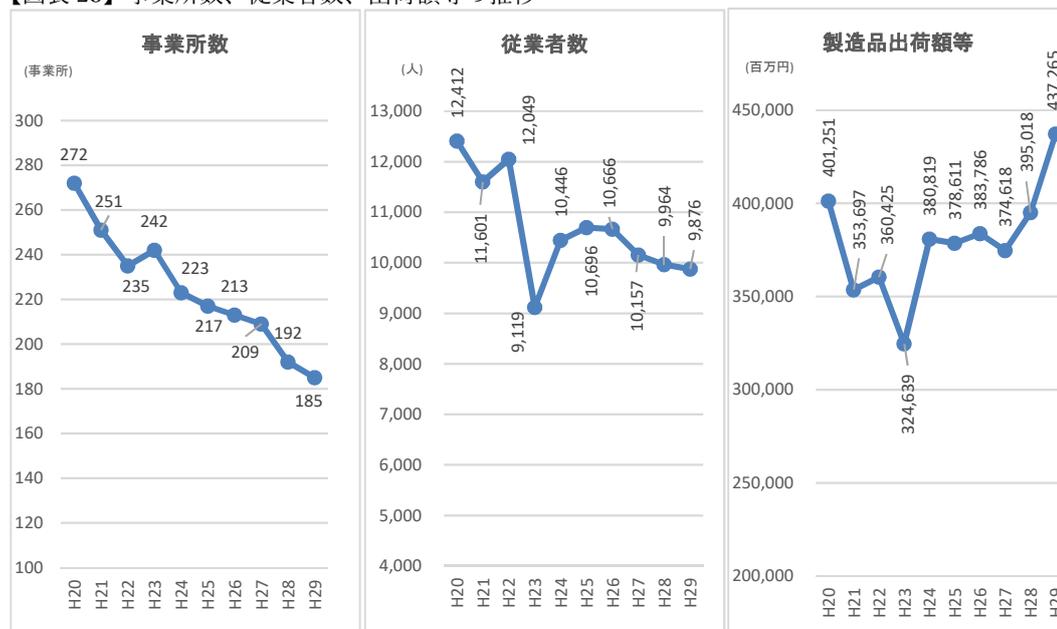
（出典）総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」より  
 特化係数が1よりも大きな産業は、全国傾向よりも構成比が大きくなっており、特徴的な産業と言える。



(出典) 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」より

② 「製造業」においては、事業所数、従業者数ともに減少傾向にある一方、出荷額は増加傾向にある。(図表 23)

【図表 23】 事業所数、従業者数、出荷額等の推移



(出典) 地域経済分析システム RESAS より (「工業統計調査」、「経済センサス-活動調査」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」)

※従業員数 4 人以上の事業所が対象。

- ③ 本市は典型的な住宅都市でありながら工業都市としての一面を備えており、幹線道路沿線を中心に食品、電気機器、医薬品等の大規模な工場や研究所が立地している。

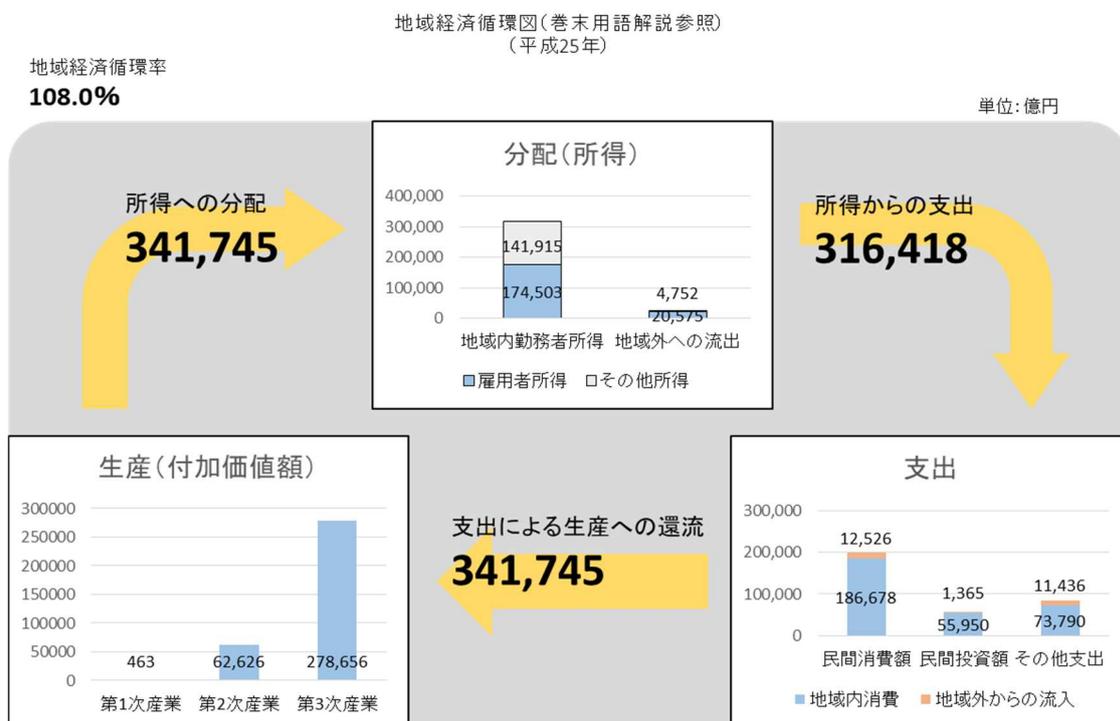


【市内に立地する企業】

【地域経済】

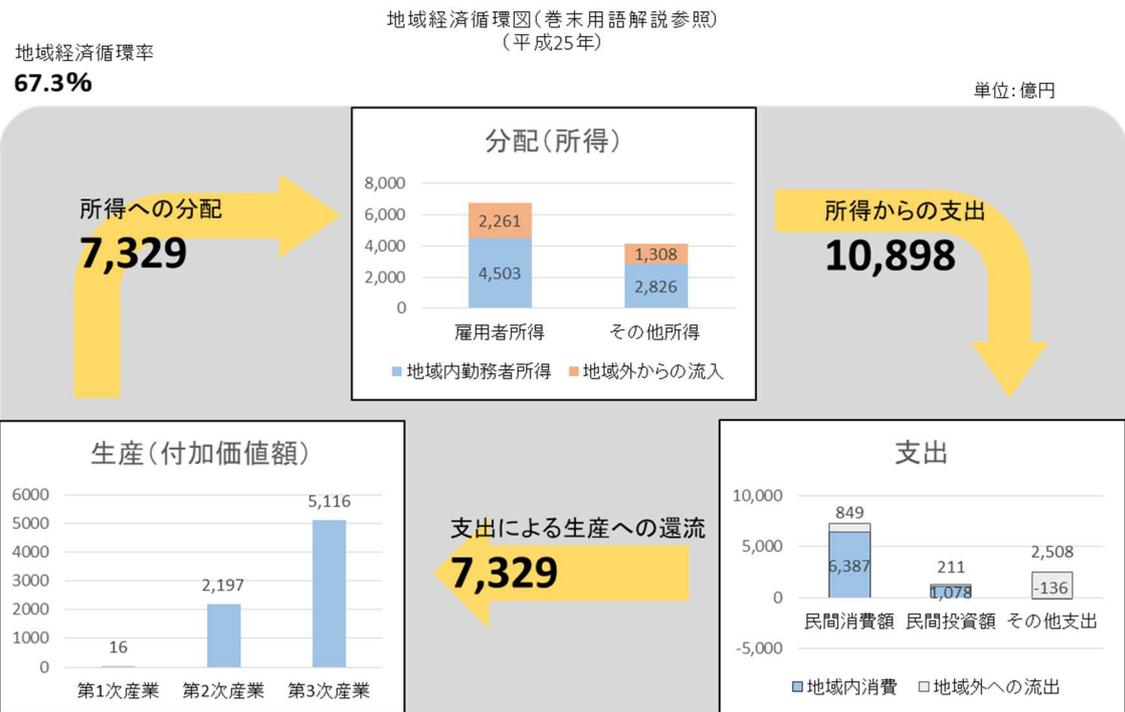
大阪府全体の産業分類別生産額（付加価値額）は、第1次産業が463億円、第2次産業が6兆2,626億円、第3次産業が27兆8,656億円となっており、商業・サービス業が多くを占めていることが分かる（図表24）。本市も同様に、第3次産業が5,116億円と最も大きい。支出については地域外への流出が上回っており、地域経済循環率は67.3%となっている（図表25）。

【図表24】大阪府 地域経済循環（平成25年）



（出典）地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環図より作成

【図表 25】高槻市 地域経済循環図(平成 25 年)



(出典) 地域経済分析システム (RESAS) 地域経済循環図より作成

※【注記】

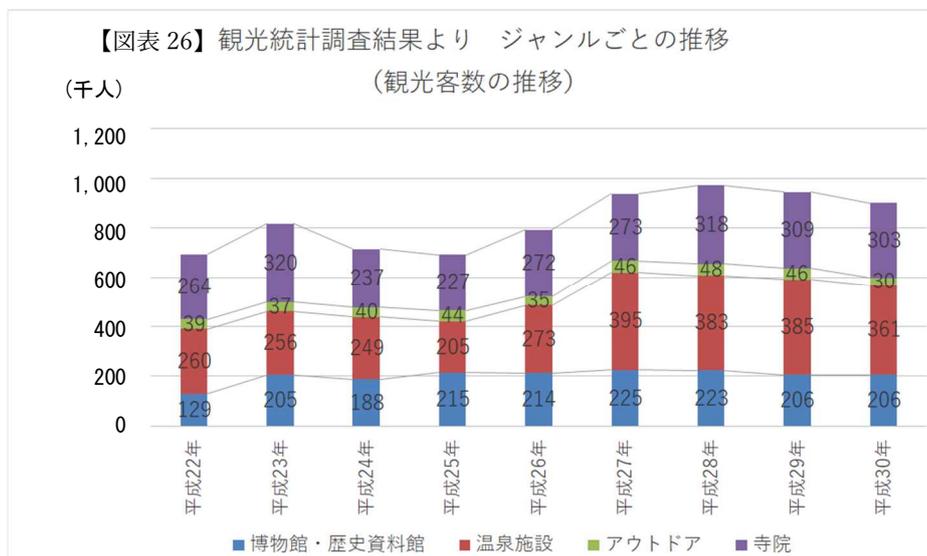
本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<http://www.vmi.co.jp/reca/>

- ・「地域経済循環率」とは、生産(付加価値額)を分配(所得)で除した値であり、地域経済の自立度を示している。(値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。)
- ・「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。
- ・「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。
- ・「その他支出」は、「政府支出」「地域内産業の移輸出-移輸入」により構成される。例えば、移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が政府支出額を上回る場合(域外からの財・サービスの購入を通じた所得流出額が政府支出額よりも大きい場合)は、「その他支出」の金額がマイナスとなる。
- ・「支出流出率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

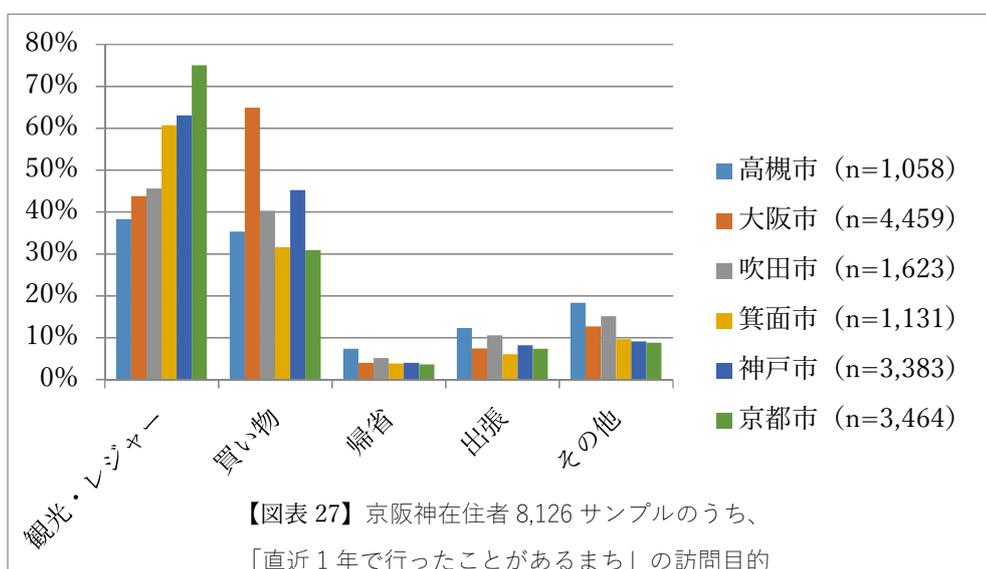
### (3)観光を取り巻く状況

- ① 本市への観光目的での来訪者は平成 28 年度にピークを迎える。その後は自然災害による影響等もあり、全体の来訪者は減少傾向に転じている。(図表 26)



(出典) 高槻市「観光統計調査」より

- ② 来訪者の来訪目的を周辺市と比較すると、本市は「観光・レジャー」目的の来訪が少なく、観光イメージの形成に課題があることを象徴していると言える。(図表 27)



(参照) 巻末『参考資料』市外住民意識調査「目的地分析 周辺各市来訪目的」

- ③ 市内には摂津峡を始めとする自然、今城塚古墳や富田寺内町等の歴史資源、安満遺跡公園等の集客拠点が存在し、これらを活用した体験交流型観光の取組が官民により進められているほか、市民等が主体となったイベントも盛んに行われている。



【市内の豊富な観光資源】

### 3. 市民意識、事業者意識

#### (1) 市民ニーズと意識

##### ● 高槻市民意識調査（アンケート）

###### 【実施概要】

- ・ 調査対象：市内に居住する市民 18歳～69歳男女
- ・ 調査方法：WEB アンケートによる配信・回収
- ・ 調査期間：令和元年 12月 21日～23日
- ・ 回収サンプル数：1,000名

###### 【結果まとめ】

本項ではアンケート結果をまとめて要点のみを記載する。アンケート票及び集計結果については、巻末『参考資料』を参照。

- ・ 日常の消費行動のほとんどを市内の商店又は大型店にて行っており（各5割ずつ存在）、「食料品」、「日用雑貨」の購入、「外食」においては周辺の商店での利用率が高いが、「衣類」においては周辺の商店での購入割合が下がり、大型店、市外の割合が高まる（問5）。
- ・ 市民の約8割が、近所の店や商店街の買い物に対して満足している（問11）。
- ・ 「お店を選ぶ時に重視する点」としては「値段が安い」という回答が多かった。一方「個々の店に取り組んでほしいこと」としては、「品質の良い商品・サービス」が「とにかく安い商品・サービスの提供」を上回っており、特に高齢者層においては値段以上に高品質・良質が求められていることが伺える（問14）。
- ・ 「商店街をよりよくするために取り組んでほしいこと」としては、「駐車場・自転車置き場の設置」「休憩・交流スペースの設置」などインフラ整備が高齢者層を中心に多くの市民に求められている。また、「キャッシュレス対応」は30代を中心に3割前後のニーズがあるほか、「空き店舗の活用」といった、街のにぎわいにも関わる部分でも、30代の若年層の市民を中心に求められている（問15）。
- ・ 「商業発展のために必要だと思うこと」としては「商店街の活性化」「家族や友人と楽しめる飲食店の出店」といった回答が多く、スーパーマーケットや大型店以上に、商店街自体の活性化が商業発展につながると考えられている（問16）。

## (2)産業分野の事業者意識(商業)

### ●商業事業者意向調査（アンケート）

#### 【実施概要】

- ・調査対象：市内に立地する商業の事業者
- ・調査方法：郵送による配布・回収
- ・調査期間：令和元年12月20日～令和2年1月13日
- ・配布数：400件　有効回収数：102件　有効回収率：25.5%

#### 【結果まとめ】

本項ではアンケート結果をまとめて要点のみを記載する。アンケート票及び集計結果については、巻末『参考資料』を参照。

- ・アンケート回答者の半数以上が「経営状況は厳しくなっている」と回答。特に70代以上の個人経営の商店での厳しさが目立つ（問10）。
- ・「顧客に占める固定客数の割合」については「61～80%」及び「81%以上」で4割以上を占めており、新規顧客の獲得が課題と言える（問11）。
- ・後継者の有無については、70代以上の経営者が約3割を占めるなかで、そのうち5割に後継者がおらず、今後の事業所数減につながりうる（問2、問21）。

### ●商業事業者意向調査（ヒアリング）

商業活性化に向けた方策、現在抱えている課題、市に期待する役割等について、商業者・商業団体等にヒアリングを実施した。

#### 【ヒアリング先】

芥川商店街事業協同組合、(株)日本政策金融公庫、“公園と、タルト”、GP1・入店者会、高槻市商業団体連合会、高槻商工会議所、高槻城北通事業協同組合、高槻センター街商店街振興組合、高槻都市開発(株)、高槻阪急、富田商業振興会、松坂屋高槻店、夢ロード川添商店街振興組合

#### 【主な意見】

##### <全体>

- ・商店街としては後継者の確保が最大の課題と言える。後継者が見つかって、十分に信頼を得るまでには時間を要する。
- ・高槻で働いてもらうだけの魅力をどう作っていくかも課題である。
- ・小売店が減ってきており、インターネット通販が台頭しているが、対面販売ならではの魅力を引き出していきたい。
- ・若手店主同士は有志グループを結成し、交流が活発になってきている。
- ・「創業・個店支援事業」など、市の支援制度はもっとPRした方がよい。

<芥川町周辺>

- 若年層を含めて通行量は増えているが、消費に結びついていない。工夫が必要。
- ハード面においては、昔からの歴史を感じさせるデザインなどに取り組みたい。

<富田町周辺>

- 酒蔵などの観光資源があるが、十分に活かせていない。
- 子ども向けの職業体験の取組を継続し、将来の担い手としたい。

<金融機関>

- 近隣他市と比べてマーケット感に大差はないので、支援策における差別化が重要。
- 大阪府南部では中小企業の減少傾向が見られるが北摂は維持しているように感じる。
- 創業後のフォローアップとネットワーク化も重要。吹田市では創業者同士が自主的に交流会を継続開催しており、販路開拓などの共通課題をテーマにセミナーやワークショップを実施している。

### (3)産業分野の事業者意識(工業)

#### ●製造業事業者意向調査（アンケート）

##### 【実施概要】

- ・調査対象：市内に立地する製造業の事業者
- ・調査方法：郵送による配布・回収
- ・調査期間：令和2年1月24日～27日
- ・配布数：300件　有効回収数：112件　有効回収率：37.3%

##### 【結果まとめ】

本項ではアンケート結果をまとめて要点のみを記載する。アンケート票及び集計結果については、巻末『参考資料』を参照。

- ・経営状況に関して、アンケート回答者の約3割が「どちらかといえば順調」と回答（問18）。また、事業後継者に関して約4割強が「いる」と回答（問19）。
- ・経営課題については、「施設・設備の老朽化」という回答が2割強で、「雇用の確保」が1割強。その他「設備投資への資金不足」が1割前後と回答が分かれている（問21）。雇用についても問題視しているものの、施設環境をより問題視している企業が多い傾向にある。解決に向けた取組として、今後の新たな設備投資について「導入に向けて動いている」「導入を検討中である」という回答が合わせて約5割であり、課題に合わせた対策に対して前向きな企業が半数を占めている（問22）。
- ・BCP（注：巻末用語解説参照）の策定に関しては、約7割が「関心がない」「関心はあるが、まだ取り組んでいない」と回答。平成30年の大阪府北部地震を経たものの、災害への事前の備えに関する機運が十分ではないといえる（問28）。

#### ●製造業事業者意向調査（ヒアリング）

工業活性化に向けた方策、現在抱えている課題、市に期待する役割等について、製造業者、団体等にヒアリングを実施した。

##### 【ヒアリング先】

（株）日本政策金融公庫、京都機械金属中小企業青年連絡会、高槻市ものづくり企業交流会幹事企業（4社）、高槻商工会議所工業部会

##### 【主な意見】

- ・現行の「ものづくり企業交流会」は、情報交換の場としては有効だが、市やビジネスコーディネーターに運営を依存しており、自立が課題である。
- ・中小企業だけでなく、大企業との交流の場も望まれている。
- ・交流会の在り方としては、ビジネスマッチングを主目的とするのではなく、まちづ

くりや自己研鑽の方が集まりやすいと思われる。

- 高槻市は工業系地域にも住宅が多く、操業と住環境の維持が課題である。
- 例えば食品加工などについては、市外の事業者が発注しているケースが多く、市内事業者同士がつながる場づくりが課題である。
- 大企業の原料・資材調達が市外に流出しているように感じる。市内の大企業と中小企業を繋ぐことで、中小企業の安定的受注を生み出す余地はあると思われる。

#### (4)観光に関する意識

##### ●市外住民意識調査（アンケート）

###### 【実施概要】

- ・調査対象：市外に居住する住民
  - ・調査方法：WEB アンケートによる配信・回収
  - ・調査期間：令和元年 12 月 21 日～23 日
  - ・サンプル数：
    - スクリーニング調査 京阪神在住者 8,126 名 関東一都三県在住者 9,174 名
    - 本調査回収 京阪神在住者 450 名 関東一都三県在住者 100 名
- ※スクリーニング調査：巻末用語解説参照

###### 【結果まとめ】

本項ではアンケート結果をまとめて要点のみを記載する。アンケート票及び集計結果については、巻末『参考資料』を参照。

- ・関西圏住民のなかで、本市に明確な目的をもって訪れたことがある人の数は2割に満たない。北摂地域にある「箕面」「吹田」も同様の傾向。来訪目的を見ると本市では、その他北摂地域と比較して「観光・レジャー目的」が少なく、「帰省」と「出張」が多い。ベッドタウンとしての機能や、京阪間のアクセスの中間点という性質がこうした特色を生んでいると思われ、観光地として市外からの来訪客を集められる状況からはまだ遠いと言える（スクリーニング問4）。
- ・関西圏在住者で見ると、年間の各イベントの認知状況はほとんどが2割を下回る。2割を超えているのは調査で提示した32イベント中5つで、「【4月】こいのぼりフェスタ」「【5月】高槻ジャズストリート」「【11月】摂津峡・神峯山寺・本山寺の紅葉」「【1月】高槻シティハーフマラソン」「【2月】天神まつり（上宮天満宮）」となっている。イベントの魅力発信の注力とともに、際立った観光イベントの情報発信または創出が課題と言える。（Q5）
- ・観光・レジャー目的で本市を訪れた人の満足度は、「交通の便」「治安」といった都市環境にまつわるものが高い。「観光スポット」における「立地」「ユニークさ」「多さ」の満足度は4割を割り込み、「お土産」の「種類の充実度」「質の高さ」への満足度は2割強と低い。観光スポットやお土産を質・量の両面で充実させるとともに、魅力的に発信する必要がある。（Q6）

##### ●観光関係者意向調査（ヒアリング）

観光振興に向けた方策、現在抱えている課題、市に期待する役割等について、関係事業者、団体等にヒアリングを実施した。

【ヒアリング先】

明日香村、一富士ケータリング（株）、神峯山寺、摂津観光（株）山水館、（公社）高槻市観光協会、高槻商工会議所

【主な意見】

- 体験型観光プログラム「オープンたかつき」の実施により、プログラムを通じて参加事業者も増え、観光ボランティアガイド等の来訪者の受入体制も整ってきている。ただし現状では、温泉旅館やお土産処、山溪を巡るツアーといった観光業を生業とする事業者が少なく、観光を産業として盛り上げる機運が十分ではない。従来観光の形ではなく、生活文化都市として発展してきた本市にしかない観光イメージの形成が求められる。
- いわゆる「観光地」ではない高槻ならではの観光スタイルがあると考えられる。
- JR高槻駅がはるか、サンダーバードの停車駅となったことや、安満遺跡公園の整備など、観光振興の好機を迎えていると感じている。市民や市外の方にはどう見えているのか知りたいところ。
- 市内には観光資源が多数あるが、点在しており、つながっていない。回遊・周遊できる仕掛けが重要である。
- 万人受けを狙った曖昧なPRをするのではなく、テーマを明確にしてターゲットを絞ったプロモーションを行うのが良いのではないか。
- 広域連携の機会は増やしていくことが双方にメリットを生む。